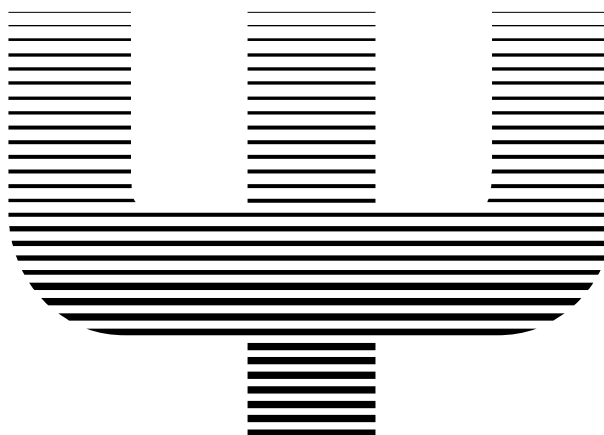


調査研究資料 No. 126
2010



人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた
公共職業訓練の質保証に関する調査研究
— 中間報告書（第1報） —

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.126

2010

人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた
公共職業訓練の質保証に関する調査研究
— 中間報告書（第1報） —

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

近年、国際標準化機構（ISO）においては、サービス分野における国際標準化の動きが活発化しているところであります。中でも「人材育成と非公式教育サービス」に関しては、第 232 番目に設置された専門委員会(Technical Committee)「ISO/TC232」において、2006 年から規格化に向けての検討が開始され、労働市場の国際化・労働力の流動化等に伴う労働力の質を国際的な職業資格等の共通化を見据えながら、教育訓練サービスの品質も国際的に保証し共通化を図ろうとする検討がなされております。このような動きは、広く民間の教育訓練機関が行うサービスの質の向上と改善に寄与し教育訓練サービス市場の活性化にも貢献すると期待され、利用者にとっても大きな利益をもたらすものと考えられます。

一方、独立行政法人雇用・能力開発機構は、当研究センターが中心に取り組んできた調査研究報告書 No. 125-1「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理」、No. 129「公共職業訓練のプロセス管理に関する調査研究－職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理の精緻化－」などに関する調査研究(H15～17)、調査研究報告書 No. 131「生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法」、No. 124-1「平成20年度鉄鋼業（鍛工品製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」など生涯職業能力開発体系に関する調査研究等を基にして、訓練の質保証のための仕組みを改善するための「雇用・能力開発機構が実施する教育訓練サービスに関するガイドライン」を策定しました。このガイドラインは、ISO/TC232 国内審議委員会から教育訓練サービスの品質保証の整備に貢献できると評価を受け、我が国唯一の教育訓練ガイドラインとして ISO/TC232 シドニー会議（2008 年 11 月）でも報告され、国際的にも評価を受けました。

このような背景の中で、教育訓練の国際標準化がもたらす公共職業訓練への影響を重視し、今年度より3カ年計画で、「人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究」に着手をしたところであります。

本資料は、本調査研究の1年目の検討内容をまとめたものでありますが、職業能力開発関係機関及び関係者等多方面で議論が活発化すると共に、公共職業能力開発の質の確保及び向上のための仕組みの確立、我が国の人材育成の強みの活用など、長期的な視点に立った職業能力開発環境の一層の整備に貢献できることを期待するものであります。

最後に本調査研究にあたり指導と協力をいただいた各委員、並びに協力をいただいた関係者各位に厚くお礼を申し上げます。

2010 年 3 月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター 所長

人材育成サービスの国際標準化を踏まえた
公共職業訓練の質保証に関する調査研究会

(敬称略、順不同)

《調査研究会》

＜委員＞

井川 英治	NEC ラーニング株式会社 技術研修本部 本部長代理
大田 忠幸	株式会社デンソー技研センター デンソー工業技術短期大学校 校長
岸田 正寿	CompTIA 日本支局長
近藤 博幸	パナソニック株式会社 人材開発カンパニーチームリーダー
笹井 宏益	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 統括研究官
稲川 文夫	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 アドバイザー・リサーチャー
塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校 長期課程部長
岩田 克彦	職業能力開発総合大学校 専門基礎学科教授
大野 邦夫	職業能力開発総合大学校 通信システム工学科教授
小原 哲郎	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科教授
奥田 美都子	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科講師

＜オブザーバー＞

伊藤 正史	厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室長
宇野 浩一	厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室長補佐
牧野 利香	厚生労働省職業能力開発局育成支援課長補佐
藤村 伸治	独立行政法人雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課長

＜事務局＞

	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
長瀬 安信	開発研究部長
安中 宏	在職者訓練研究室長
伊藤 英樹	在職者訓練研究室研究員

＜研究担当室＞

	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
	開発研究部 在職者訓練研究室

《作業部会》

＜委員＞

藤村 伸治	独立行政法人雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課長
岩田 克彦	職業能力開発総合大学校 基礎学科教授
渡邊 信公	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科准教授
奥田 美都子	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科講師
平山 隆次	能力開発研究センター 高度職業訓練研究室長
安中 宏	能力開発研究センター 在職者訓練研究室長（事務局兼務）
矢野 昇平	能力開発研究センター 訓練技法研究室長
小林 俊昭	能力開発研究センター 教材研究室長
鐵本 運一	能力開発研究センター 調査研究室長
稲崎 浩	能力開発研究センター 客員研究員

＜事務局＞

	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
長瀬 安信	開発研究部長
安中 宏	在職者訓練研究室長
伊藤 英樹	在職者訓練研究室研究員

＜研究担当室＞

	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
	開発研究部 在職者訓練研究室

目次

はじめに

第1章 概要

第1節 調査研究の概要	3
1-1 調査研究期間	3
1-2 調査研究のねらい	3
1-3 調査研究の年度計画案	4
1-4 平成21年度の取組み概要	4
第2節 調査研究の背景と課題	5
2-1 教育訓練の質保証の重要性	5
2-2 諸外国の職業教育及び資格枠組みの動向	9
2-3 我が国の教育訓練の実態と公共職業訓練	14
2-4 日本の職業資格の現状	22

第2章 ISO/TC232（非公式教育・訓練のための学習サービス）の動向

第1節 経緯	27
第2節 ISO/TC232の概要	30
第3節 ISO/TC232の論点	32
第4節 ISO/TC232の適用範囲	33
第5節 ISO適合性評価制度	35

第3章 諸外国の教育訓練の実態

第1節 欧米先進国の公共職業訓練政策の現状と特徴	44
第2節 資格制度の枠組み	46
2-1 EU	46
2-2 イギリス	48
2-3 ドイツ	56
第3節 職業教育訓練サービスの品質保証	57
第4節 指導員（ティーチングスタッフ、講師等）の資格要件	58
4-1 イギリス	58
4-2 ドイツ	67

第4章	日本の民間教育訓練の現状と課題	
第1節	企業の教育訓練	71
1-1	株式会社デンソー技研センターにおける人材育成	71
1-2	パナソニック株式会社における人材育成	81
第2節	ベンダーニュートラル資格認定機関の現状	91
2-1	情報通信系職業訓練における現状の問題点と提言	91
第3節	民間教育訓練プロバイダーの現状	122
3-1	NECラーニング株式会社における教育	122
第5章	国際標準化が与える日本の教育訓練への影響等	
第1節	教育訓練サービスの国際規格化が及ぼす影響	154
第2節	TC232が在職者訓練に与える影響	155
第3節	日本における職業資格枠組みに関する考察	160
	参考文献・参考ホームページ	161
	巻末資料	
資料1	独立行政法人雇用・能力開発機構が提供する生涯職業能力開発体系 について	165
資料2	中央職業能力開発協会における職業能力評価基準	171
資料3	独立行政法人 情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリング・ センターが提供する「組込みスキル標準 ETSS2008」について	177